

預金	32
債券	33
投資信託	34
系統貸出	35
法人営業	37
有価証券運用・短期資金運用	38
国際業務	40
証券業務	41
推進業務	43
決済業務	44

農林中央金庫をはじめとする系統の預・貯金の特色

農林水産業をはじめ関連する産業の発展に役立つ重要な資金

農林中央金庫の預金の特色

当金庫の預金には一般銀行と異なる特色が2つあります。一つは、主な預金者が会員、農林水産業に関連する企業、公共団体等の非営利法人の3つに大別されるという点です。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格からくるものです。

もう一つは、預金の大部分が会員からの預金で占められており、JA・漁協の組合員など直接農林水産業に携わる人々や地域の皆さまのJA・漁協への貯金が、信農連・信漁連を通じて当金庫へ預け入れられている点です。

資金の流れ

JA・漁協に預けられた貯金は、この段階で組合員や地域の皆さま、地域の企業、市町村等地方公共団体に貸し出され、余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連へ預けられます。信農連・信漁連においては、農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体等に貸し出され、余裕資金が当金庫へ預け入れられる仕組みとなっています。

当金庫は、系統組織の全国金融機関として、こうした金融業務を行う会員（信農連・信漁連等）からの安定的な預金に対しては、資金の集中運用による成果の一部を系統利用奨励

金として収益還元しています。

なお、JA・漁協・信連・当金庫では、組合員や地域の皆さまの大切な貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。さらに、経営健全性確保のためのJAバンク基本方針、自主ルールを導入し、系統独自のセーフティーネットを一段と充実させることにより、組合員や地域の皆さまの貯金は一層安全なものとなっています。



商品のご利用にあたって

預金に関しましては、約款の内容等をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

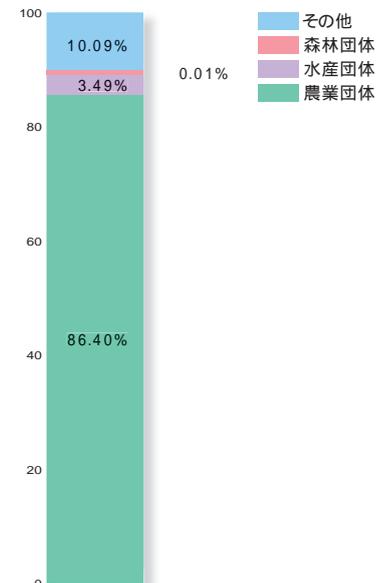
預金の種類（金融業務を行う会員以外からの預金）

（平成14年3月31日現在）

種類	期間	年 利率	最低預入額
自由金利型定期預金 （大口定期）	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	1,000万円
自由金利型定期預金 （スーパー定期）	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	100円
変動金利型定期預金	2年および 3年	預入期間等に応じて個別に決定	100円
通 知 預 金	7日間以上	0.01%	5万円
普 通 預 金	定めなし	0.01%	1円
当 座 預 金	定めなし	無利息	1円
別 段 預 金	定めなし	0.01%以下	1円

（注）農水産業協同組合貯金保険の対象で、同保険の範囲内で保護されます。

当金庫の預金残高(比率)



合計 38兆688億円
平成14年3月末

（注）譲渡性預金を除いています。

農林中央金庫が発行する農林債券

豊かな暮らしに貢献する農林債券

幅広い範囲のお客様の資金
運用ニーズをサポート

当金庫は資金調達のために、農林中央金庫法に基づいて農林債券を発行することが認められており、主に機関投資家向けに募集の方法により発行を行う利付農林債券(5年)と、主に個人向けに売出の方法により発行を行うフリノー・リツノー・リツノーワイド等を発行し、広い範囲のお客様にご購入いただいております。このほか、債券総合口座等の預金や国債等も取り扱っています。

■約6兆円の発行規模

農林債券の発行残高は、平成14年3月末には5兆9,461億円となっています。農林債券は金融の繁閑にかかわらず安定的に発行する方針をとっており、農林債券の発行により調達した資金は、農林水産業、農林水産業関連企業への融資等に活用されるとともに、当金庫のALM管理において固定金利調達手段としての役割を担っています。

当金庫の貯金保険制度への加入について

農水産業協同組合貯金保険法が改正され、平成13年4月から当金庫も貯金保険制度の対象となりました。預金のほか、農林債券についても個人向け商品であるリツノーワイドおよび財形債は、預金と合わせて10百万円まで保護されることとなりました。

商品のご利用にあたって

農林債券に関しましては、約定集の内容をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

農林債券の種類

(平成14年3月31日現在)

種類	特色	期間	年 利率	応募者利回り	購 入 単 位
利付農林債券 (5年)	確定利回りで、半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% 発行は月1回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.75%	年0.75% 税引後 年0.60%	1,000万円
割引農林債券 「フリノー」	割引料(利息相当分)にかかる税金は、 一律18%の源泉分離課税です。 確定利回りで、割引料が先取りになります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	1年	割引率 0.08%	年0.090% 税引後 年0.080%	1万円
利付農林債券 「リツノー」	確定利回りで、半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ☑をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.20%	年0.2% 税引後 年0.16%	1万円
利付農林債券 (利子一括払) 「リツノーワイド」	半年複利計算で利息は5年後に一括して受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ☑をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象で同保険の範囲内で保護されます。	5年	0.20%	年平均利回り 0.202% 税引後 年0.161%	1万円

(注)☑をご利用できる方は、年齢65歳以上の方、遺族基礎年金を受けている方、寡婦年金を受けている方、身体障害者手帳の交付を受けている方です。
なお「老人等の少額貯蓄非課税制度」は、平成17年末をもって、「65歳以上の方」がこの対象から除かれ、「障害者等の少額非課税制度」へ改組される予定です。

農林中央金庫が取り扱う投資信託

着実にニーズが高まっている投資信託

当金庫では お客様の資産運用ニーズに幅広くおこたえできるよう、投資信託を取り扱っています。

取扱い商品は、債券を中心に運用するものから株式を中心に運用するものまで、また国内を投資先とするものから海外を投資先とするものまで、様々な種類の投資信託を取り揃えており、お客様の多様化していくニーズに最適な商品をご提供することができます。

■ 投資信託の魅力は？

投資信託は、お客様（投資家）から

集めた資金を一つにまとめ、その資金を運用の専門家が債券や株式などの有価証券に分散投資を行い、これによって得た収益をお客様に還元するという実績分配型の商品です。

したがって元本および利息の保証はなく、元本を割り込む可能性がある一方で、預貯金を上回る収益も期待できる商品です。

また、お客様からお預りした資金は、信託銀行の信託勘定で、分別管理されているため、お客様の受益権（資産）は法的に保護されています。

お客様からの農林債券・投資信託等に関するご照会にお答えするために、お客様相談係（コールセンター）を設置いたしました。

【お客様相談係】

電話番号（ダイヤル）0120-345526
9:00～17:00（土・日・祝日を除く）



商品のご利用にあたって

投資信託のご購入に際しましては、目論見書の内容等をご確認いただき、ご不明の点は店頭窓口でお尋ねください。

取り扱っている投資信託の概要

（平成14年3月31日現在）

		主な投資対象			
		債券	債券+株式	株式	
				インデックス型	アクティブ型
主な投資先	日本	JAのMMF JA日本債券ファンド		農中日経225オープン JATOPIXオープン	農中日本株オープン 愛称「ニューチョイス」 JA日本株式ファンド
	海外+日本		ゴールドマン・サックス果樹園 JA資産設計ファンド 安定型 / 成長型 / 積極型	安定型 / 成長型 / 積極型の3ファンド間の スイッチング可能（手数料無料）	
	海外	為替ヘッジあり 農中グローバル債券 オープン Aコース			
	為替ヘッジなし	モルガン・スタンレー 米ドル・MMF 農中US債券オープン 農中グローバル債券 オープン Bコース JA海外債券ファンド	A・Bコース間の スイッチング可能 （手数料無料）	農中日経225オープン	

<ご注意> 投資信託は預金・貯金保険および投資者保護基金の対象ではありません。投資信託は元本および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入したお客様が負います。当資料は証券取引法に基づく開示書類ではありません。取得のお申込みにあたっては、目論見書をお渡ししますので必ず内容をご確認ください。

農林水産業や系統団体に対する系統貸出

農林水産業の発展を資金面からサポート

貸出の根幹となる系統貸出

当金庫は農林水産業のメインバンクとして、系統独自の資金制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図る等、わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

JA 漁協 森林組合等の会員や農林水産業者等を主な貸出先とする系統貸出は、農林水産業の発展に直結し、当金庫の創立以来貸出の根幹として位置づけています。

農業への貸出

農業は、農産物の輸入増加や価格低迷など厳しい情勢が続いています。また、食料・農業・農村基本法の基本理念である効率的かつ安定的な農業経営を基盤とする農業構造の確立に向け、意欲ある担い手の育成が主要な政策課題となっており、その有効な手段として農業金融の役割が一層重要となっています。当金庫は自主流通米の集荷資金や米の備蓄・調整資金のほか、各種の経営資金等をJAやその連合会、農業者等に融資しています。

また、「農業近代化資金」、「アグリマイティー資金」等、系統原資の制度資金や系統独自の資金制度の活用推進により、当金庫のみならずJAグループ全体の農業融資の企画・推進を行い、地域農業の振興に貢献しています。

Q:「農業近代化資金」とはどのような資金ですか。

A:効率的、安定的な経営を目指す農業者向けの最も一般的な系統金融を原資とする制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設、農機具、長期運転資金等が対象となります。

Q:「アグリマイティー資金」とはどのような資金ですか。

A:「アグリ=農業」「マイティー=オールマイティー」の資金としての名称で、農産物の生産のみならず、加工・流通・販売や地域活性化までも含めた「食料・農業・農村」分野の幅広いニーズに対応できる系統独自の資金制度です。



貸出金の種類

	一般資金	制度資金
農業	農業振興資金(アグリマイティー資金) 畜産 果樹 園芸等農業経営資金 農畜産物加工・流通資金 農村環境整備資金ほか	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
漁業	水産業振興資金 漁船 漁網・漁具 着業等漁業経営資金 水産加工 冷凍 冷蔵等加工・流通資金ほか	漁業近代化資金 漁業経営再建資金 中山間地域活性化資金ほか
林業	林業振興資金 造林 育林 林産物栽培等林業経営資金 素材生産 製材 チップ等加工・流通資金 山村環境整備資金 担い手育成資金ほか	木材産業等高度化推進資金 施業受委託促進事業資金 中山間地域活性化資金ほか

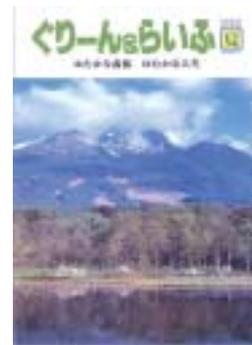
水産業への貸出

水産業は 漁業資源の保護や環境保全を目的とした国際規制が強化されているほか わが国周辺水域の水産資源も減少傾向にある等厳しい状況にあります。資源管理型漁業や漁業・漁村活性化への取組みにおける中核的存在として漁協系統組織への期待が高まるなか 当金庫は水産物の漁獲・養殖等の生産資金のほか、水産加工・流通資金等を漁協系統団体や水産業者等に融資し 金融面から水産業の発展を支援しています。

林業への貸出

林業は 木材価格の低迷や労働力不足など構造的な問題を抱えて厳しい情勢が続いていますが 国土の保全や水資源のかん養などの森林に対する国民の期待の高まりに加えて、京都議定書では 森林のCO₂ 吸収機能がCO₂ 削減量に換算される等 国際的にも注目されており、そのための森林整備が緊急の課題になっています。

当金庫は 森林整備の中核的担い手である森林組合系統や林業者などに対し 森林の育成から木材の生産・加工・流通にいたる必要な資金を融資し わが国の森林・林業・木材産業の発展を支援しています。



受託貸付業務

主な受託先名称

- | | |
|-----------|----------------|
| 農林漁業金融公庫 | 年金資金運用基金 |
| 雇用・能力開発機構 | 環境事業団 |
| 中小企業金融公庫 | 国民生活金融公庫(教育資金) |
| 石油公団 | 住宅金融公庫 |

農林水産業に関連する企業等への貸出

農林水産業に関連する企業を中心に幅広い業種のお客様に様々な金融サービスを提供

当金庫は農林水産業を基盤とする金融機関として、農林水産業に関連する事業を営む法人や公共的な事業を営む法人(地方公共団体、公社・公団・事業団、電力・ガス・鉄道・航空等の公共性が強い事業法人)等に対して様々な金融サービスを提供しています。

当金庫のお取引先は、農林水産物を加工する食品産業や紙・パルプ製造業、農林水産物の生産に必要な資材を製造する化学・機械製造業、農林水産物の流通を担う商社、スーパー、外食産業等のように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとより、リース・クレジット、情報・通信分野等、幅広い業種にわたっています。

当金庫の法人営業は、こうしたお取引先に様々な金融サービスを提供し、お取引先の成長・発展を通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。

資金調達のご支援

近年、企業活動の多角化・グローバル化等を背景に、資金調達手段の多様化が進み、お取引先の金融機関に対するニーズも大きく変化してきています。



こうしたなかで当金庫は、基盤とする系統団体の強固な資金調達力と世界有数の機関投資家として培ったノウハウを活用し、金融逼迫期等においても健全なお取引先の資金需要に対して安定的な対応を行ってきており、貸出はもとより、コミットメントライン、売掛債権や不動産等の資産証券化・ノンリコースローン、シンジケートローン、社債やCP等による内外資本市場からの資金調達等、幅広い金融商品を提供しています。また、こうした金融商品に対して、機関投資家としての立場から、自らの運用対象として積極的な投資を行っています。

海外展開のご支援

お取引先の海外進出等グローバル化に対しましては、邦銀トップクラスの格付を活かし、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール各支店でお取引先の現地進出支援、外貨調達のお手伝い等、積極的な対応を行っています。

その他の金融サービス

このほか、金融派生商品を活用した金利リスク等の回避策のご提案、系統の基盤を活かした情報提供、株式公開等の経営相談、資金管理の省力化・効率化のためのファームバンキングサービス等、様々な金融サービスを提供しています。

有価証券運用および短期資金運用の方針

戦略的ポートフォリオマネジメントで質・量ともにトップクラス

市場運用体制

当金庫は、国内トップ規模の金融機関であると同時に、国内有数の機関投資家としての側面も持っています。

有価証券運用や短期資金運用等、マーケットで運用されている金融資産は当金庫総資産のなかで大きなウエイトを占めており、重要な運用資産となっています。

市場部門の運用体制はフロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)部門を分離した相互牽制体制のもとで、フロント部門を債券や株式等の投資対象別に国内外一体とし、より効率的・効果的な運用体制を構築しています。

市場ポートフォリオの運営にあたっては、柔軟かつ安定的な財務体質の確立を目的としており、基本的にはマクロ経済分析や各市場分析、リスク・リターン分析等をもとに、長期投資として最適な資産配分(アセットアロケーション)を目指し、戦略的なリスクテイク・リスクコントロールの観点から国際分散投資による適切なポートフォリオマネジメントを実施しています。

有価証券運用

債券投資は、そのリスク・リターン特性等から当金庫の運用資産に占めるウエイトは大きく、運用の中核資産となっています。投資にあたっては、金利リスクはもちろんのこと、信用リスク、流動性リスク等に十分留意しながら、国債をはじめ外国社債等幅広く投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資は、そのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関等を考慮し、長期的な視点に立った運用を実施しています。具体的にはベンチマークに対してプラスの付加価値運用の実現のため、ボトムアップアプローチによる投資銘柄選別を実施し、国内外市場への分散投資を行っています。

また、最近では、ABS(資産担保証券)などの市場性のある信用リスク商品の市場も拡大してきており、当金庫もリスク分析を十分に行いながら、グローバルなクレジット投資を積極的に実践しています。さらに伝統的資産(債券・株式等)以外の金融資産に対する

投資、いわゆるオルタナティブ投資についても、外部委託運用等の活用を図りながら着実に対応しています。

短期資金運用

当金庫は、豊富な資金を供給する国内最大級の金融機関として、国内の短期金融市場はもとより、海外市場においても積極的な資金運用を行っています。

超低金利の厳しい環境下、各種リスクに十分配慮しつつ、系統余裕資金を中心とした資金の効率運用に努めています。国内市場においては、インターバンク市場のほか、レポ市場やTBF市場などでも積極的に資金運用を行い、これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともに、マーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。

外貨資金市場においても、高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨を安定的に調達する一方、邦銀としては最大級の資金供給を行っています。

その一方で、決済流動性の正確な



コントロールを行うと同時に、系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また、外国為替の新決済制度となるCLSへの参加に際し、米ドル、ユーロ等主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築を行うなど、積極的な関与・貢献を行っています。

トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては、国債、コマーシャルペーパー、金融派生商品等の取引を通じてお客様の

ニーズにおこたえています。また、各商品につき裁定取引やオプションなど様々な手法への取組みを通じて、ディーリング収益力の向上を図っています。

外国為替取引においては、系統信用事業を代表する市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業等のお客様の取引ニーズへの確におこたえできることを第一に、効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

国際業務の現状

主要国際金融センターを結んで多彩な国際業務を展開

当金庫は、内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに効果的に拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んできました。ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの各支店や証券現地法人である農林中金インターナショナル(株)に加え、香港、北京に駐在員事務所を設置しています。

資金・証券業務においては、本店と海外の拠点網との連携により、潤沢な系統資金を国際金融・資本市場で効率的に運用しています。当金庫の平成14年3月末における国際業務部門の有価証券保有残高は、約11兆

6千億円となっています。また、海外金融市場では豊富な円資金を活用した短期運用や高い信用力を背景とした安定的な外貨調達も行っています。

貸出業務においても、海外各拠点および本店の機能をフルに活用し、系統団体・農林水産業関連企業などのお取引先の海外への進出、資金調達、情報提供などの多様なニーズにおこたえしています。当金庫の平成14年3月末における非居住者に対するオフバランス取引を含む与信額は、約2兆3千億円となっています。日系現地企業や信用力の高い非日系の事業法人への貸出シェアを増加させるなど、

与信先の地域・業種等の一層の分散を図っています。

金融の自由化・国際化の進展により、金融機関のリスクが増大および多様化・複雑化し、リスクマネジメントの重要性が一層高まっています。国際業務においては、為替リスクやカントリーリスクなどの国内業務とは異なる特有のリスクもありますが、当金庫は、リスクマネジメント体制の一層の充実を図り、収益性にも十分配慮した国際的な分散投資を行っています。

国内外の証券関連グループ会社と連携した証券業務

農林中央金庫グループのネットワークでお取引先に質の高いサービスを提供

証券業務

当金庫は、公共債をはじめスワップ等の金融派生商品についても多様な品揃えを行っています。また、コマーシャルペーパーの引受を通じて、企業の短期金融市場からの資金調達に貢献しています。

お取引先の中長期の直接金融ニーズに対しては、公社債受託業務等により資本市場からの資金調達をお手伝いするとともに、株式公開支援・起債アドバイス等を通じて、財務戦略を力強くサポートしています。

さらに、当金庫は国内外の証券関連グループ会社と連携し、系統団体やお取引先の資金運用・調達両方のニーズにおこたえする確かな提案営業を行っています。

証券システムの提供

当金庫は、系統における有価証券運用の共通インフラとして、当金庫と全国の信連をオンラインで結んだ有価証券管理システム「コスモス」を昭和59年から提供しています。平成6年からは、JAに対しても同システムを提供しており、事務処理、運用支援、市場情報および資金証券決済等各種サービスの提供により、信連・JAの効率的な資産運用と適正なリスクマネジメントに利用されてきました。

平成14年4月には、有価証券市場を巡る諸制度の改革や高度化するリ

スクマネジメントニーズに対応して、「コスモス」の全面更新を行い、新たな有価証券統合管理システム「新コスモス」を稼働させました。新システムでは、リスク分析・管理機能の強化が図られ、また、時価会計や証券決済制度改革への全面的な対応を行っています。

証券関連グループ会社

農中証券(株)は系統団体の運用ニーズへの対応等を目的に、平成5年7月に当金庫100%出資により設立されました。公社債の募集・引受・販売のほか、債券ディーリング・先物受託、投信販売等幅広い業務を展開しています。

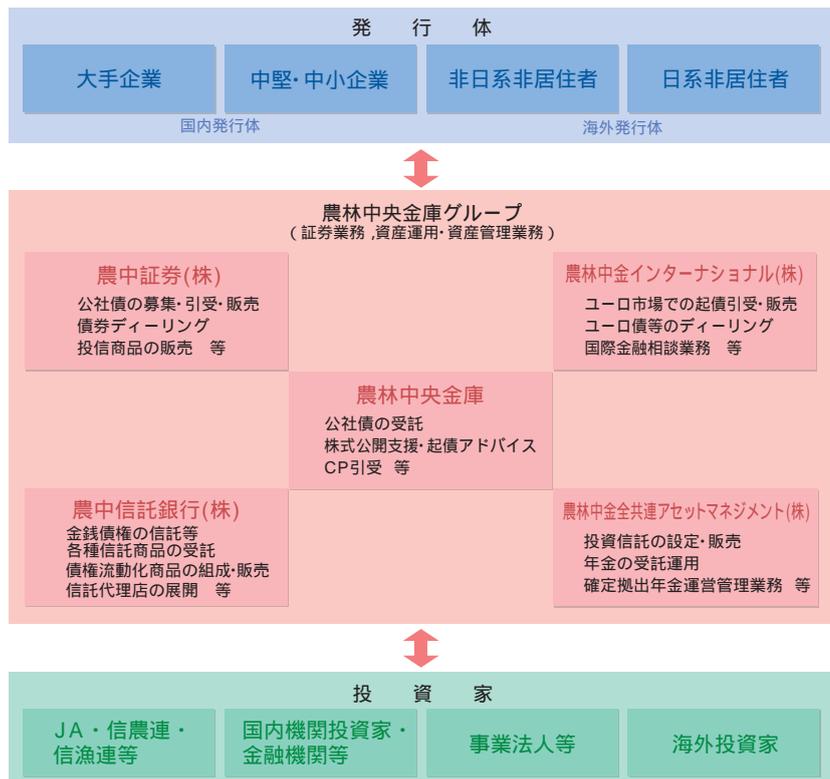
平成13年度の有価証券の売買業務は、系統団体をはじめ、機関投資家、事業法人等お取引先のニーズにおこたえする多様な品揃えで営業展開を行い、年度累計46兆円と高水準の取扱実績をあげています。

引受業務についてもお取引先に対する積極的な提案営業に努め、平成13年度は主幹事16件を含め、143件の引受実績となりました。

農中信託銀行(株)は系統団体等を顧客基盤とする信託銀行として、平成7年8月に当金庫100%出資により設立されました。

ファンド・トラスト、有価証券の信託、

農林中央金庫証券業務グループの事業展開



証券投資信託、金銭債権の信託、土地信託などの受託を通じ、系統団体をはじめとするお取引先の金銭から不動産にいたる幅広い資産について、運用・管理の両面にわたるサービスを提供しています。また、資産証券化業務を通じ、お取引先の財務戦略にも的確におこたえしており、平成14年3月末の信託財産残高は、5兆5,415億円となっています。

農林中金全共連アセットマネジメント(株)は、組合員等系統利用者および系統団体の資産運用ニーズへの対応強化を目的に、旧農中投信投資顧問(株)を当金庫と全共連(JA 共済連)の共同出資会社とし、平成12年10月に現行名称に変更のうえ新たにスタートしました。系統の資産運用業務を担う会社として、証券投資信託業務や投資顧問業務を通じて、お取引先の多様な資産運用ニーズに幅広くおこたえています。

平成13年度は、確定拠出年金事業の本格展開に向け、運営管理業務にかかる認可を取得しました。平成14年3月末の運用資産残高は、投資信託と投資顧問契約をあわせて1兆2,006億円となっています。

農林中金インターナショナル(株)は、お取引先の海外での起債や運用等のニーズへの対応等を目的に、昭和61年10月に当金庫100%出資により英国ロンドン市に設立され、引受、既発債、売買、系統団体等への国際金融相談など幅広い業務を手がけています。

平成13年度は、農中証券(株)と緊密に連携しつつ、系統団体など国内の投資家の資金運用ニーズにおこたえする外国証券の引受業務に積極的に取り組み、取扱実績を伸長しました。また、レボ(現金担保付債券貸借取引)やCD(譲渡性預金)販売を通じて、当金庫の外貨調達にも役割を發揮しています。

系統信用事業の全国機関としての推進業務

系統信用事業強化のためのサポート

JA・漁協の信用事業機能の強化

JA・漁協は、信用事業をはじめ経済事業、共済事業等幅広い事業活動を通じて組合員や地域の皆さまに対して様々なサービスの提供を行っています。

そのなかで系統信用事業は、総合事業のひとつとして貯金、貸出、決済等の金融サービスを提供することにより、農林水産業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。当金庫は、系統信用事業の全国機関として、JA・漁協の信用事業を強化する様々な活動を行っています。この一連の活動を推進業務と呼んでいます。

ニーズに対応した多彩な金融機能

ペイオフの解禁等、系統信用事業を取り巻く環境は激しく変化しています。こうしたなかで、JA・漁協は組合員や地域の皆さまの様々なニーズにきめ細く対応し、貯金、農業・漁業融資、ローン、クレジットカード、給与・年金の口座振込、振替決済業務などのメイン口座として利用いただける金融機関としての地位の確立に向け、たゆまぬ努力を続けています。

JA系統信用事業においては、住宅ローン等の商品開発、市場性金融商品の取扱いの拡充、確定拠出年金の取扱いに向けた体制整備とともに

に、資産管理に関する専門的なアドバイスをを行うFP(ファイナンシャルプランナー)の養成を進めています。さらに、「JAネットバンク」(インターネットバンキング)の開発等を通じて、利便性の向上にも取り組んでいます。

当金庫では、こうした取組みをサポートするためIT(情報技術)の活用等のインフラ整備、PR活動等により、系統信用事業に対する理解の促進とイメージアップを図っています。



決済業務の特徴

系統信用事業の約1万4千店舗を結ぶ民間金融機関最大のネットワーク

JA、漁協等の約1万4千店舗を結ぶ民間金融機関最大のネットワーク

JA、信農連、漁協、信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関は、当金庫と信連がその運営を担っている系統決済データ通信システムを中核に、各県を結んだ業態として、約1万4千店舗（平成14年3月末現在）の民間金融機関最大の決済ネットワークを実現しています。

系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は、農林水産業の協同組合の全国機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行う等、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、全国銀行データ通信システムを通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行等との内国為替取引を行っています。

CD・ATMのネットワーク

JA系統は全国農協貯金ネットサービス、漁協系統は全国漁協貯金ネットサービスにより、MICS（業態間CDオンライン提携システム）を経由して民間金融機関7業態とのCDオンライン提携を実施しているほか、JA系統・漁協系統の一部が郵便貯金とのCDオンライン提携の取扱いを開始し、順次提携を拡大しています。

口座振込・振替業務
給与・年金等の口座振込、公共料金等の口座振替業務については、系統MT伝送システムにより、大量の各種振込・振替データを迅速に各信農連・信漁連に伝送しており、全国銀行データ通信システムと接続し、他の金融機関とも給与振込等のデータ授受を行っています。また、当システムを活用し、JA・漁協を対象とした自動振替サービスの機能を備えた系統自動決済サービスを実施しています。

国内外取引先等とのネットワーク

系統の決済ネットワークのほか、当金庫は総合オンラインシステムを中心に取引先等とのネットワークを形成しており、系統団体等お取引先に対するファームバンキングによる振込サービス等の提供、金庫本店・海外支店と海外の金融機関との決済におけるSWIFT（国際データ通信システム）の利用等、多様化・高度化する業務に対応しています。

